

# 第136期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

# 株主の皆様へ To Our Shareholders

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第136期中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの営業の概況ならびに中間決算についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部の指標で下げ止まりを示すものの本格的な回復にはほど遠く、厳しい状況が続いております。

紙パルプ業界におきましても、景気の低迷の影響を大きく受け、企業の広告宣伝費削減によるカタログ・チラシの減少、省包装化・軟包装化による段ボールを始めとした包材の使用減、夏場の天候不順による飲料・青果物関連の需要低調など、大きな陰りを示しました。出版業界における不採算誌の休・廃刊なども依然続いております。昨秋以降の需要減を背景に製紙メーカー各社は過去例のない大幅な減産の継続を余儀なくされております。一方、塗工紙では中国等からの輸入が過去最高水準の国内シェア15%超と脅威になっております。

この様な状況下、上期の当社グループの連結業績につきましては、売上高1,748億92百万円、営業利益6億8百万円、経常利益4億75百万円、中間純利益1億6百万円となりました。

我が国は、政権交代という政治の大きな転換期を迎えました。一方、企業の設備投資に対する意欲は回復せず、雇用面でも完全失業率が過去最悪に上昇するなど、経済を取り巻く環境は不透明感を増すばかりです。

紙パルプ業界におきましては、原燃料費の反転上昇を受け、価格転嫁の必要性も話題になりつつあるもの

の、需要家サイドの経営環境も厳しく値上げを受け入れられる余地がほとんどない状態であります。原燃料の上昇や需要の低迷が続く中、在庫の過剰感もあり、円高で安価な輸入紙が流入するなど、市場環境は今後もしばらく厳しい状況が続くと思われま

す。地球環境問題が頻繁に取り上げられる中で、当社グループは、事業と環境の融合が急務であると考え、環境分野での取り組みを強化して参りました。植林事業、古紙などを扱うリサネット事業の全国ネットワーク構築はもとより、環境方針を当社グループの新しいビジョンに加えました。これらの活動は、地球環境にも配慮した事業活動を営む決意を示したものです。

当社グループは、直面する様々な難局を乗り越え、さらなる販売力と企業体質の強化をめざし、皆様のご期待に沿えるよう取り組む所存であります。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

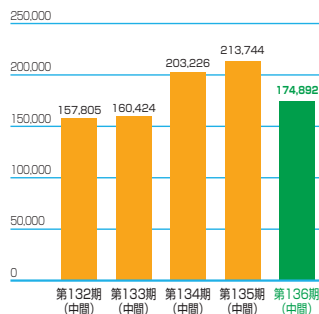


代表取締役社長

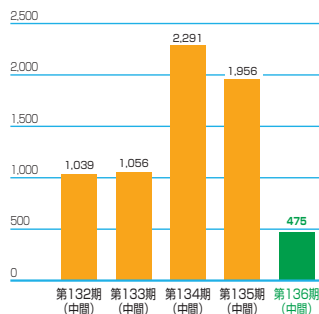
赤松 恭夫

# 財務ハイライト(連結) Business Highlights

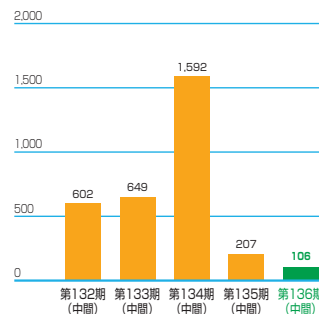
売上高 (単位: 百万円)



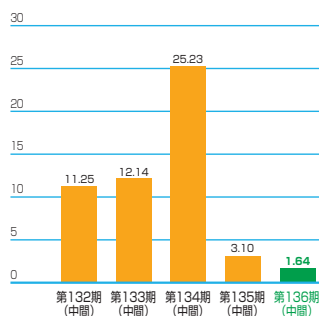
経常利益 (単位: 百万円)



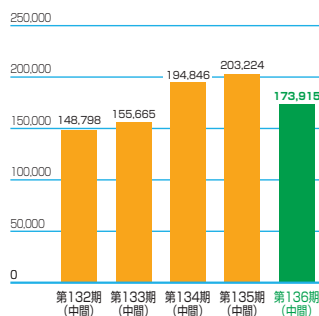
中間純利益 (単位: 百万円)



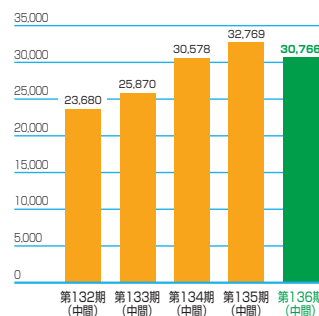
1株当たり中間純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第132期 (中間) 平成17年9月期	第133期 (中間) 平成18年9月期	第134期 (中間) 平成19年9月期	第135期 (中間) 平成20年9月期	第136期 (中間) 平成21年9月期
売上高 (百万円)	157,805	160,424	203,226	213,744	174,892
経常利益 (百万円)	1,039	1,056	2,291	1,956	475
中間純利益 (百万円)	602	649	1,592	207	106
1株当たり中間純利益 (円)	11.25	12.14	25.23	3.10	1.64
総資産 (百万円)	148,798	155,665	194,846	203,224	173,915
純資産 (百万円)	23,680	25,870	30,578	32,769	30,766
1株当たり純資産額 (円)	442.28	480.91	481.92	486.69	471.49

# ■ 営業の概況 Our Vision

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、平成20年9月のリーマン・ショックに端を発した未曾有の金融危機の影響が長引く中、公共投資などの財政出動や中国の景気対策による輸出の増加により平成21年4月～6月期の実質国内総生産（GDP）は前期比年率2.3%増加し、5四半期振りにプラス成長となりましたが本格回復にはほど遠く厳しい状況が続きました。一方で、設備投資や住宅投資は依然減少傾向にあり、完全失業率が過去最悪を記録するなど、雇用情勢の不安定さが景気回復の足かせ要因となりました。円高や株価低迷などと相俟って、日本経済は未だ予断を許さない状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、金融危機と景気後退により紙需要が急落し、生産調整・在庫調整を余儀なくされました。また原燃料コストの低下を受け、春頃から市況は一部で下降気味に推移したため、収益環境は厳しいものとなっております。国内では輸入紙の流入が顕著になり、塗工紙の輸入量は7月に7万3千トンと過去最高を記録し、国内シェアの15%超を占めるに至りました。一方、海外においては他国に先駆け中国需要が盛り返しを見せ始めてはいるものの、他地域では景気回復に繋がる材料が見当たらず、紙需要も未だ明るい兆しが見えておりません。

このような状況のもと、当社グループは直面する厳しい経営環境を踏まえ提案型の営業力を強化し、顧客満足度を最優先課題として販売に努めて参りました。

この結果、当中間期の当社グループの業績につきましては、売上高は1,748億92百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は4億75百万円（前年同期比75.7%減）、中間純利益は1億6百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## ＜紙パルプ等卸売事業＞

紙分野の販売数量・販売金額ともに、国内・海外向けいずれも減少しました。国内向けでは商業印刷部門が、景気後退によりカタログ・チラシ需要の減少が続いており低調に推移しました。出版部門は雑誌の休・廃刊や発行部数減により依然マイナス傾向が続いております。

板紙分野については、主力の飲料・青果物関連が天候不順などにより需要が低調となり、数量・金額ともに減少しました。

この結果、売上高は1,743億56百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

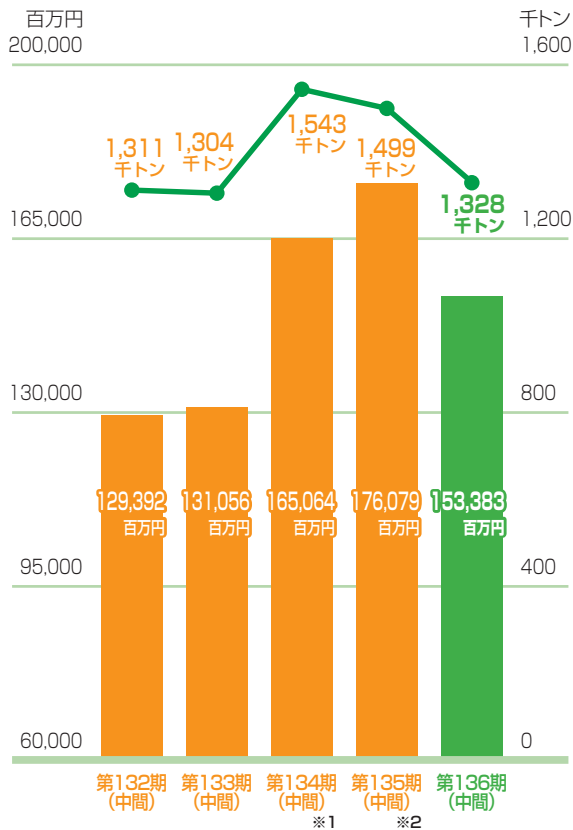
## ＜不動産賃貸事業＞

不動産賃貸業にも回復の兆しは見えず、未だ賃料は値下がり傾向にあり、空室率も上昇しております。オフィスビル空室率が過去最悪の2003年の水準に近づき、各オーナーはテナント確保のため賃料引下げに動きました。

当社主要賃貸物件の名古屋支店ビルにおきましても、新規テナント入居はあるものの小口で、企業統廃合によるテナント退去や経費見直しによる賃借面積縮小により空室を埋めるには至らず、また前期には札幌支店ビルの売却、京橋ビルの建替えに伴うテナント退去もあり、賃料収入が減少いたしました。

この結果、売上高は5億35百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

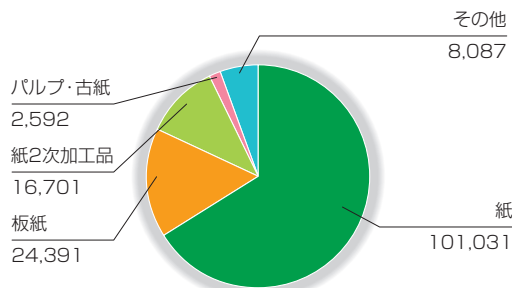
## ■ 個別売上高・売上数量推移



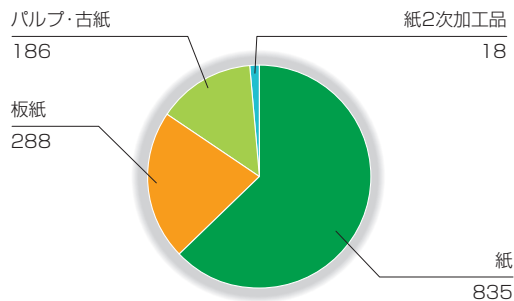
※1 平成18年10月1日 服部紙商事株式会社と合併いたしました。  
 ※2 平成19年10月1日 柏井紙業株式会社と合併いたしました。

## ■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第136期中間)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



# 中間連結財務諸表

Financial Statements

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成21年9月30日	前中間期 平成20年9月30日
<b>流動資産</b>	<b>127,775</b>	<b>155,966</b>
現金及び預金	1,545	2,233
受取手形及び売掛金	108,228	130,110
たな卸資産	15,626	20,926
繰延税金資産	670	1,362
その他	2,182	3,448
貸倒引当金	△ 478	△ 2,114
<b>固定資産</b>	<b>46,139</b>	<b>47,258</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,755</b>	<b>25,240</b>
建物及び構築物	6,629	7,079
土地	18,764	17,401
その他	361	759
<b>無形固定資産</b>	<b>377</b>	<b>521</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,006</b>	<b>21,496</b>
投資有価証券	16,398	18,552
繰延税金資産	666	487
その他	5,086	3,466
貸倒引当金	△ 2,144	△ 1,010
<b>資産合計</b>	<b>173,915</b>	<b>203,224</b>

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成21年9月30日	前中間期 平成20年9月30日
<b>流動負債</b>	<b>129,703</b>	<b>152,830</b>
支払手形及び買掛金	88,482	106,861
1年内償還予定の社債	250	600
短期借入金	31,903	36,001
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
未払法人税等	460	389
賞与引当金	780	862
役員賞与引当金	24	24
その他	2,801	3,090
<b>固定負債</b>	<b>13,445</b>	<b>17,624</b>
社債	200	450
長期借入金	6,400	9,003
繰延税金負債	3,316	4,052
退職給付引当金	414	763
役員退職慰労引当金	250	234
負ののれん	1,708	1,947
その他	1,155	1,173
<b>負債合計</b>	<b>143,148</b>	<b>170,454</b>
<b>株主資本</b>	<b>31,734</b>	<b>32,284</b>
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	21,235	21,103
自己株式	△ 697	△ 14
評価・換算差額等	△ 1,058	315
その他有価証券評価差額金	△ 547	634
繰延ヘッジ損益	26	△ 12
為替換算調整勘定	△ 537	△ 306
少数株主持分	90	169
<b>純資産合計</b>	<b>30,766</b>	<b>32,769</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>173,915</b>	<b>203,224</b>

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
売上高	174,892	213,744
売上原価	164,640	200,955
売上総利益	10,252	12,788
販売費及び一般管理費	9,643	10,726
営業利益	608	2,062
営業外収益	503	581
営業外費用	636	687
経常利益	475	1,956
特別利益	410	42
特別損失	740	1,225
税金等調整前中間純利益	145	772
法人税、住民税及び事業税	360	298
法人税等調整額	△ 313	264
少数株主利益又は損失(△)	△ 7	2
中間純利益	106	207

## 中間連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

区分	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958	△ 5,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	△ 212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,369	5,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,046	△ 51
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	2,199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 59
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,429	2,088

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 平成21年4月1日～平成21年9月30日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成21年3月31日 残高	3,442	7,752	21,656	△ 696	32,155	△ 1,662	△ 4	△ 689	103	29,902
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 520		△ 520					△ 520
中間純利益			106		106					106
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
連結範囲の変動			△ 7		△ 7					△ 7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						1,115	31	152	△ 13	1,284
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△ 421	△ 0	△ 421	1,115	31	152	△ 13	863
平成21年9月30日 残高	3,442	7,752	21,235	△ 697	31,734	△ 547	26	△ 537	90	30,766

# 中間個別財務諸表

Financial Statements

## 中間個別貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成21年9月30日	前中間期 平成20年9月30日
<b>流動資産</b>	<b>117,028</b>	<b>137,302</b>
現金及び預金	589	806
受取手形	24,436	30,225
売掛金	73,000	81,872
商品	12,608	17,615
繰延税金資産	508	1,246
短期貸付金	5,458	6,799
その他	915	1,077
貸倒引当金	△ 489	△ 2,339
<b>固定資産</b>	<b>45,068</b>	<b>46,607</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,202</b>	<b>24,374</b>
建物	6,407	6,827
土地	18,510	16,845
その他	284	701
<b>無形固定資産</b>	<b>237</b>	<b>481</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,628</b>	<b>21,751</b>
投資有価証券	13,812	15,280
関係会社株式	3,494	4,020
その他	3,209	3,339
貸倒引当金	△ 889	△ 890
<b>資産合計</b>	<b>162,096</b>	<b>183,910</b>

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成21年9月30日	前中間期 平成20年9月30日
<b>流動負債</b>	<b>118,051</b>	<b>134,649</b>
支払手形	3,874	4,837
買掛金	80,392	93,288
一年内償還予定の社債	250	600
短期借入金	25,049	27,479
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
未払法人税等	421	283
賞与引当金	710	780
役員賞与引当金	22	20
その他	2,332	2,360
<b>固定負債</b>	<b>13,159</b>	<b>17,401</b>
社債	200	450
長期借入金	6,400	9,000
繰延税金負債	3,258	4,041
退職給付引当金	295	624
役員退職慰労引当金	208	182
長期預り保証金	1,088	1,156
負ののれん	1,669	1,947
その他	39	-
<b>負債合計</b>	<b>131,210</b>	<b>152,051</b>
<b>株主資本</b>	<b>31,427</b>	<b>31,246</b>
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,750	7,750
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
<b>利益剰余金</b>	<b>20,930</b>	<b>20,068</b>
利益準備金	669	669
その他利益剰余金	20,261	19,398
固定資産圧縮積立金	1,244	1,280
海外投資等損失準備金	38	30
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	8,450	7,559
<b>自己株式</b>	<b>△ 697</b>	<b>△ 14</b>
評価・換算差額等	△ 541	611
その他有価証券評価差額金	△ 541	609
繰延ヘッジ損益	0	1
<b>純資産合計</b>	<b>30,885</b>	<b>31,858</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>162,096</b>	<b>183,910</b>



## 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
売上高	153,383	176,079
売上原価	144,422	165,416
売上総利益	8,960	10,662
販売費及び一般管理費	8,223	9,239
営業利益	737	1,422
営業外収益	475	580
営業外費用	324	407
経常利益	887	1,595
特別利益	394	21
特別損失	97	417
税引前中間純利益	1,184	1,199
法人税、住民税及び事業税	324	188
法人税等調整額	66	260
中間純利益	792	750

## 中間財務指標(個別)

	当中間期	前中間期
売上高経常利益率	0.6%	0.9%
総資本経常利益率(ROA)	0.5%	0.9%
株主資本純利益率(ROE)	2.6%	2.4%
株主資本比率	19.1%	17.3%

## 中間株主資本等変動計算書 当中間期 平成21年4月1日～平成21年9月30日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成21年3月31日 残高	3,442	7,750	20,658	△ 696	31,155	△ 1,649	△ 0	29,504
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 520		△ 520			△ 520
中間純利益			792		792			792
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								1,108
中間会計期間中の変動額合計	-	-	286	△ 0	272	1,107	1	1,381
平成21年9月30日 残高	3,442	7,750	20,930	△ 697	31,427	△ 541	0	30,885

# TOPICS

## ■ 進化したビジョン「GIFT+1」発表 ■

当社では、これまで掲げてきた経営ビジョン「GIFT」に対し、新たに環境の要素を付加した「GIFT+1（ギフトプラスワン）」を発表いたしました。これは、単に環境貢献・CSR活動に留まらず、環境商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、あらゆる要素を含んでおります。長年培ってきた従来の企業活動に加え、「環境」の軸は欠かすことのできないキーワードであるという思いを「プラスワン」の言葉に込めました。

## ■ 自衛消防訓練実施 ■

9月10日東京本店にて京橋消防署指導のもと自衛消防訓練を実施致しました。社長を始め多くの役員・社員が参加し、通報・初期消火、類焼防止・避難誘導訓練など、万一の事態に備え実践に即した様々な訓練を行いました。特に今年は訓練初登場の起震車による地震体験を行い、災害への備えの意識を新たにしました貴重な日となりました。



## ■ 九州支店移転 ■

9月7日に九州支店を移転いたしました。新事務所の入居するビルは地下鉄中洲川端駅に直結しており、お客様にお越しいただくにも大変交通至便な場所でございます。

# 株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

## 株式の状況（平成21年9月30日現在）

発行可能株式総数 .....267,500,000株  
発行済株式の総数 .....67,027,406株※  
当期末株主数 .....1,048名

※ 自己株式1,966,396株を含む。

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子製紙株式会社	12,736	19.5
日本製紙株式会社	6,028	9.2
株式会社みずほコーポレート銀行	2,857	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	4.0
株式会社三井住友銀行	2,625	4.0
農林中央金庫	2,625	4.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.3
北越製紙株式会社	1,851	2.8
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.8
国際紙パルプ商事従業員持株会	1,682	2.5

※ 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 取締役及び監査役（平成21年9月30日現在）

代表取締役会長 鈴木 光  
代表取締役社長 赤松 恭夫  
専務取締役 田辺 円 日置 宗孝  
常務取締役 島田 敏 今堀 章  
取締役 高田 正博 大橋 雄二 垣津 雅義  
西村 邦敏 田中 康友 原 敬三  
桜井 光明 鈴木 正宣  
取締役(非常勤) 富岡 孝雄  
監査役(常勤) 有岡 芳明 小林 圭介 田中 茂好  
監査役 小林 敏郎

## 会社の概況（平成21年9月30日現在）

社 名 国際紙パルプ商事株式会社  
設 立 1924年(大正13年)12月1日  
本 社 東京都中央区明石町6番24号  
従 業 員 数 701名

## ■ 営業拠点

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6  
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20  
九州支店 〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ぶくぎん博多ビル  
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル  
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル  
神戸支店 〒650-0001 神戸市中央区加納町4-10-21

ケーピービー中国 [Kokusai Pulp & Paper (China) Company Limited]  
中華人民共和国 上海市婁山関路83号 新虹橋中心大廈 第28層2801室  
・北京支店

## 海外部門

(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション  
〒104-0044 東京都中央区明石町6-24  
・ソウル支店

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>

国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.

YOUR GLOBAL PARTNER  
私たちが紙を通して  
豊かな社会づくりに貢献します

Topics

- 2009.10.14 ■ 「第1回繊維アワード-EXPO」開催いたします
- 2009.10.1 ■ 広報紙「T SUNAGI」第6号 発行のご案内
- 2009.10.1 ■ 2011年度の採用情報を掲載
- 2009.9.10 ■ 本社Webにて自動納付機能を追加

KPP VIDEO GALLERY

KPP WEB SOLUTION

Demand Solution  
新しいオンライン管理システム  
PROPPER  
インクジェット用紙  
KPP NET SHOP  
KPP EX-1000 統合クラウドシステム  
サムス タブレット  
花梨  
INNOVATION  
LED照明器具(LEDライト)



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

03-3542-4111

<http://www.kppc.co.jp/>